

6. 人間科学部

【到達目標】

大学教員の本務としての研究活動を促進し、その成果を教育に還元することで研究と教育の融合に努める。本学部の研究活動においては、スポーツ実技や実験、フィールド調査などの多様な研究活動が不可欠であり、それを促進するための研究支援体制を整備する。さらに、大学・学部運営や各種委員会学務や学生指導などが特定の教員に偏り、負担にならないような学科運営を推進し、研究環境を整備する。

【現状説明】

本学部所属教員（31名、うち特任3名）の研究成果の発表状況は、下表のとおりである。毎年、約10冊の著書と20本前後の論文、30件近くの学会発表や講演などを行っており、過去5年間の実績では、著書80冊、論文150編、149件の学会発表や講演を行っており、数多くの研究成果を公表していると言える。

	著書					論文					その他				
	2003	2004	2005	2006	2007	2003	2004	2005	2006	2007	2003	2004	2005	2006	2007
学部 計	11	21	17	16	15	21	29	33	43	24	37	31	32	32	17
スポーツ 計	0	1	4	3	1	4	3	3	3	1	13	8	8	8	4
心理・心理 計	4	3	5	4	3	6	11	10	20	4	13	7	10	14	9
心理・心理教職 計	1	3	2	3	1	3	4	6	5	2	0	1	1	3	2
人間社会 計	6	14	6	6	10	8	11	14	15	17	11	15	13	7	2

(単位 著書：冊、論文 編、その他 件)

本学部には独自に附置した研究所はないが、本学部の教員は本学の人文学研究所に所属しており、共同研究活動などを行っている。

経常的な研究活動のために、大学全体に共通する個人研究費として30万円が確保されている。さらに海外での学会発表や現地調査のための予算が学部全体で133万円（2008年度）割り当てられており、1人当たり25万円まで利用することができる。また、現地調査の必要性が高い学部であるため、学部経常予算の一部が調査旅費（1人当たり7.2万円）に充てられており、非常に有益である。本学部の1人当たりの教員研究費は、大学基準協会基礎データ表29からみると他学部よりも少なくなっている。これは大学院予算がないことと、人間科学部の教員が所属している人文学研究所の研究費が外国語学部 に計上されているためであり、実際には他の文系学部と同水準の研究費が配分されている。さらに各教員には研究室（個室）が割り当てられ、書棚なども整備されている（大学基準協会基礎データ表35）。

教員の研究時間と研究活動に必要な研究機会を確保するための方策も実施されている。しかし、「第3章 教育内容・方法」でも触れたとおり、本学部の教員は大学全体の教育や課外活動の指導などに割く時間が非常に多い。全学的な教育の多くが本学部に集中する状況が改善されなければ、研究のための時間を十分に確保することは難しい。教員の研修機会としては、全学的な制度の中で、国内研究及び在外研究制度があり、本学部の教員も利用している。

学部としての共同研究費の制度はないが、上述の人文学研究所の研究グループにおいて、研究費が活用できる。また大学の「共同研究奨励助成」に応募し、利用することができる。研究グループの活動を通して研究や成果の公表も行っている（大学基準協会基礎データ表31）。

さらに、各教員は科学研究費補助金など競争的な研究資金の取得も試みている（大学基準協会基礎データ表32・34）。とくに人間社会コースでは、研究代表者及び研究分担者として関わる科学研究費補助金の採択はこの5年間で15件に上るほか、神奈川大学共同研究奨

励助成を含めた研究助成への採択も8件あり、競争的研究資金による研究費の確保がなされてきている。

上述のとおり、本学部の教員は様々な形で研究成果を公表しているが、人間科学部としては学部設立時から、学部の紀要である『人間科学研究年報』を発行している。国内の154大学、高等学校90校に発送し、研究成果を公表している。

【 点検・評価 】

各教員がそれぞれの専門分野において、論文・著書、学会発表を通じて数多くの研究成果を発表している。また、このために必要となる研究費及び研究旅費は学部予算、人文学研究所予算、教員研究費等を通じて適切に配分されていると考える。

本学部ではこれまでの経緯から外国語学部とともに人文学研究所を運営しているが、ここを通じて共同研究費の配分等を行い、学内外の教員との共同研究を進めている。また、ここでの共同研究活動をもとに神奈川大学共同研究奨励助成への申請を行い、この5年間ににおいても2件の共同研究などが採択されている。

また、科学研究費補助金及び研究助成財団などからの研究助成金の支援を受けた研究もすでに数多く行われているが、今後はさらに学内及び学部内での共同研究活動をもとにした競争的研究資金への申請件数などを増やしていくことが必要と考える。さらに、各教員には研究室（個室）が整備されているほか、国内研究及び在外研究制度や夏季及び春季の休業期間なども整備されている。しかし、大学全体での教育・教員養成や部活動などに時間を取られる教員も多く、研究時間の確保に取り組む必要がある。さらに、優れた実験的な研究を行うためには、恒常的に利用可能な実験室が必要であるが、現状ではそれが十分に確保されていない状況である。また学生同士または学生と教員が集まって研究テーマなどについて議論を交わす施設が必要であり、その整備を図る必要がある。

また本学部の所属教員にとって、フィールドワークや実験などは非常に重要な研究方法であるが、そのような活動に教員研究費を利用しづらい部分もある。

【 改善方策 】

研究時間を確保する上では、本学部の教員が全学に関わる教育（教養教育、教員養成、課外活動）への負担を改善する必要がある。大学全体の改善方策としての「教員数の増加等に関する基本的考え方」に則り、検討を進める。大学全体の協議の中で積極的に主張する。特に、スポーツ健康コースの教員は課外活動顧問としての役割が多く、研究時間の確保が難しい。課外活動に関しては、専門の指導者（外部指導者）への依頼などを検討する。また、研究環境の整備・充実に関しては、大学全体の改善方策「施設に関する基本的考え方」に則り、検討を進める。

教員研究費については、研究旅費として利用できる割合（現在50%）の拡大や、フィールドで使用するレンタカー代への使用を認めることなど、学内の様々な場面で積極的に提言していく。

競争的な研究資金を得るために、科学研究費や研究財団等の外部資金に積極的に応募するとともに、学内の共同研究等、大学内外から研究資金を獲得するよう努める。その一環として、2008度より始まる産学連携事業を充実させる。また、学内及び学部内における共同研究の推進及び研究助成金への申請の奨励等のために、各教員の研究活動を相互に理解する必要もあろう。各教員の論文等研究成果の発表状況及び科学研究費補助金及び研究助成財団への研究助成金の採択状況などについて、『人間科学研究年報』等において報告を行う。これにより、各年度における研究環境の点検と情報の共有化を図る予定である。